



2023年5月23日

各位

会社名 株式会社ヨコオ  
代表者名 代表取締役兼執行役員社長 徳間孝之  
(コード番号 6800 東証プライム市場)  
問合せ先 執行役員 SCI 推進本部長 多賀谷敏久  
(TEL 03-3916-3111)

一般財団法人ヨコオ育英会の設立  
及び第三者割当による自己株式処分に関するお知らせ

当社は、2023年5月23日開催の取締役会において、「第三者割当による自己株式処分の件」を2023年6月28日開催予定の第85期定時株主総会に付議することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本財団について

(1) 財団設立の目的

当社は、2023年5月12日の取締役会において、「一般財団法人ヨコオ育英会」（以下、「本財団」という。）を設立することを決議いたしました。

当社グループは、2022年9月に創業100周年を迎えるに当たり、同年4月に企業理念体系を、パーパス（存在意義）／ビジョン（目指す姿）／バリュー（価値観）から成る体系に刷新いたしました。そのパーパスは、次のとおり定めております。

<パーパス>

「人と技術で、いい会社をつくり、いい社会につなげる。」

本財団は、経済的に困難な状況にある学生に対する奨学援助及び理工系分野・医療機器系分野の学術研究に対する助成を主たる事業として行うことで、将来社会に多大な貢献を行い得る有為な学生・研究者の育成に資することを目的として設立いたします。この目的に沿って展開する本財団の活動は、当社のパーパスに沿って、有為な人材の育成等を通じて国民生活の向上及び科学技術の発展に寄与するものであり、当社の持続的成長と企業価値向上に資するものであると考えております。

(2) 財団の概要

①名称	一般財団法人ヨコオ育英会
②所在地	東京都北区滝野川七丁目5番11号
③代表理事	横尾 健司
④活動内容	経済的に困難な状況にある学生（高等専門学校、大学及び大学院）に対する奨学援助及び理工系分野・医療機器系分野の学術研究に対する助成
⑤活動原資	年間約15百万円～20百万円 設立時に当社から3百万円の寄付を行う予定であり、これに、本件自己株式処分により割り当てられる当社株式に係る配当や、当社から定期的あるいは随時に行う寄付金を加えて、活動原資といたします。
⑥設立年月日	2023年5月下旬（予定）

⑦当社との関係	資本関係：当社は本財団の基本財産の出捐企業となります。 人的関係：理事3名・評議員6名・監事1名のうち、当社の取締役1名が代表理事を、当社社員1名が評議員を、それぞれ兼務する予定です。 取引関係：当社から本財団に対して財団設立時に3百万円の寄付を行うほか、定期的あるいは随時に金銭の寄付を行う予定です。
---------	---

## 2. 自己株式の処分について

### (1) 処分要領

①処分株式数	普通株式 200,000株
②処分価格	1株につき1円
③資金調達の額	200,000円
④処分方法	第三者割当による処分
⑤処分先	一般財団法人ヨコオ育英会
⑥処分期日	2023年7月（予定）
⑦決定の委任	上記に定めるもののほか、本件自己株式処分に係る事項の決定は、当社取締役会に委任いたします。

### (2) 処分の目的及び理由

当社グループは、上記「1. (1) 財団設立の目的」に記載のとおり、パーパスを下記のように定めております。

＜パーパス＞

「人と技術で、いい会社をつくり、いい社会につなげる。」

当社グループは、創業以来、「常に時代の先駆者でありたい」という思いの下、当社最初のコア技術である微細精密加工技術を軸として、様々な分野への進出に合わせて必要な要素技術と人材を取り込んで育成し、事業ドメインと事業領域を拡大してきました。その過程では、数々の大学・研究機関・企業等からのご教授や共同研究・共同開発により多大なるご助力をいただけてきました。

本財団は、経済的に困難な状況にある学生に対する奨学援助及び理工系分野・医療機器系分野の学術研究に対する助成を主たる事業として行うことで、将来社会に多大な貢献を行い得る有為な学生・研究者の育成に資することを目的として設立いたします。この目的に沿って展開する本財団の活動は、当社のパーパスに沿って、有為な人材の育成等を通じて国民生活の向上及び科学技術の発展に寄与するものであり、当社の持続的成長と企業価値向上に資するものであると考えております。

よって、当社は本財団に対し、第三者割当の方法により自己株式の処分をすることを決議いたしました。本財団は当社株式の配当金によって活動原資を確保できるため、当社の業績に影響されず長期的かつ安定的な活動が可能となると判断しております。

### (3) 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### ①調達する資金の額

ア 払込金額の総額	200,000円
イ 発行諸費用の概算額	—
ウ 差引手取概算額	200,000円

#### ②調達する資金の具体的な使途

上記差引手取り概算額については、本財団の設立準備費用に充当する予定です。

#### (4) 資金使途の合理性に関する考え方

調達した資金は、本財団の設立・運営に要する諸費用に充当いたします。これらの諸費用は本財団の設立・運営に必須のものであり、当該資金使途には合理性があるものと考えております。

#### (5) 処分条件等の合理性

##### ①払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本件自己株式処分は、本財団の活動原資の安定的な一部を構成することを目的としており、これによる調達資金についても、本財団の活動資金に充当することを予定しております。このため、1株につき1円という処分価額は合理的であると考えております。なお、本自己株式の処分は、本財団に対する有利発行に該当するため、2023年6月28日開催予定の当社定時株主総会において有利発行に係る特別決議を経ることを条件としております。

##### ②処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本財団が経済的に困難な状況にある学生への奨学援助や研究者への費用助成を継続的に行っていくための安定的な原資となることから、処分する株式の数についても合理的であると考えております。さらに、本財団に対して割り当てる本件の当社株式は同会にとっての重要な安定的原資であることから、当面は株式市場に流通することは考えられないため、本件自己株式の処分による流通市場への影響は軽微であると考えます。

本件自己株式処分に係る株式200,000株（議決権個数2,000個）は、2023年3月31日時点の当社発行済株式総数23,849,878株に対して0.84%（総議決権数232,870個に対して0.86%）であり、本件自己株式処分による株式の希薄化は軽微な範囲に収められていると考えております。

#### (6) 処分予定先の選定理由等

##### ①処分予定先の概要

上記「1.（2）財団の概要」の記載内容をご参照下さい。

##### ②処分予定先を選定した理由

本財団は、「2.（2）処分の目的及び理由」及び「2.（5）①払込金額の算定根拠及びその具体的内容」に記載のとおり目的として設立するものであり、本財団を処分先とすることが妥当であると判断し選定いたしました。

##### ③処分予定先の保有方針

本財団は、その設立目的を達成するために長期的かつ安定的な活動の持続が求められております。本自己株式の処分は本財団の活動原資の拠出のために実施されるため、当社株式を基本財産として長期保有する予定です。本自己株式の処分により本財団が保有する株式の議決権の取扱いについては、当社株式の議決権を行使しない旨の誓約書を本財団より取得する予定です。

また、割当日より2年以内に、本第三者割当により発行される当該普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、本財団は直ちに譲渡を受けた者の氏名・名称及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価額、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、ならびに当該報告内容が公衆縦覧に供されることについて同意する旨の確約書を本財団より取得する予定であります。

##### ④処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

本財団設立時の当社からの寄付金を原資とし、金銭をもって払込みを行います。

(7) 処分後の大株主及び持株比率

処分前(2023年3月31日)		処分後
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	16.39%	同左
株式会社日本カストディ銀行	10.14%	
株式会社群馬銀行	4.25%	
ヨコオ取引先持株会	3.43%	
BNP PARIBAS SECURITIE SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	3.39%	
三菱UFJ信託銀行株式会社	2.56%	
JPMORGANCHASE BANK 380684	2.29%	
第一生命保険株式会社	1.93%	
ヨコオ自社株投資会	1.92%	
株式会社三菱UFJ銀行	1.92%	

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)について、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

2. 上記表には、当社保有の自己株式を含めておりません。

(8) 今後の見通し

今後の当社業績に与える影響につきましては、軽微であると認識しておりますが、開示すべき事項が今後発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

(9) 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式の処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

(10) 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

①最近3年間の業績(連結)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
連結売上高	59,976百万円	66,848百万円	77,962百万円
連結営業益	5,179百万円	4,684百万円	4,739百万円
連結経常利益	5,320百万円	6,529百万円	5,675百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	3,818百万円	4,663百万円	3,147百万円
1株当たり連結当期純利益	184.55円	202.28円	135.01円
1株当たり配当金	36円	40円	50円
1株当たり連結純資産	1,640.21円	1,899.19円	2,022.92円

②最近の株価の状況

ア 最近3年間の状況

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
始値	2,126円	2,734円	2,521円
高値	3,530円	3,000円	2,609円
安値	1,912円	2,179円	1,867円
終値	2,713円	2,588円	2,090円

イ 最近6ヶ月間の状況

	11月	12月	1月	2月	3月	4月
始 値	2,037 円	2,458 円	2,160 円	2,249 円	1,978 円	2,104 円
高 値	2,537 円	2,469 円	2,247 円	2,305 円	2,096 円	2,108 円
安 値	2,025 円	2,079 円	2,085 円	1,980 円	1,867 円	1,930 円
終 値	2,414 円	2,161 円	2,238 円	1,986 円	2,090 円	2,002 円

ウ 処分決議日前営業日における株価

	2023年5月22日
始 値	1,735 円
高 値	1,740 円
安 値	1,704 円
終 値	1,720 円

③最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

当社は、2020年11月10日開催の取締役会において第三者割当による第3回新株予約権の発行（行使期間は2020年12月3日から2022年12月2日まで）を決議しており、2021年7月14日をもって行使は全て完了しております。

・第三者割当による第3回新株予約権の発行概要

(1)	資金調達額（差引手取概算額）	76 億円	
(2)	募集時の発行済株式数	20,849,878 株	
(3)	当該発行による潜在株式数	— (2021年7月14日をもって行使は全て完了し、普通株式3,000,000株を発行済みです。)	
(4)	当初の資金の使途、当初の支出予定時期及び現時点における資金の充当状況		
	具体的な使途	当初調達予定額及び支出予定時期	資金の充当状況 (2023年4月末時点)
	CTC 事業における生産ラインの新設	26 億円 2020年12月～2022年12月	6 億円
	MD 事業における設備投資	5 億円 2020年12月～2023年3月	5 億円
	微細精密・高周波・スマート生産プロセスをグローバルトップ水準にするための基礎研究・開発資金	45 億円	34 億円
	[内訳] 最先端の材料解析技術・解析装置の導入	[内訳] 20 億円	[内訳] 4 億円
	次世代生産プロセス開発・構築のためのインフラ・研究開発投資	25 億円 2020年12月～2023年3月	30 億円
合計	76 億円	45 億円	

以 上